



ハナ信用組合

ミニディスクロージャー 平成20年4月1日～平成20年9月30日

ごあいさつ

平素は、ハナ信用組合に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、平成20年度中間期の現況をまとめましたので、当組合の取組みに、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

当組合は、コンプライアンスの徹底と経営体質の強化に日々努め、「お客様第一主義」という原点にたちかえり、皆さまのご信頼とご期待に添えますよう、役職員一同、改革と改善に取り組んでおります。

皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

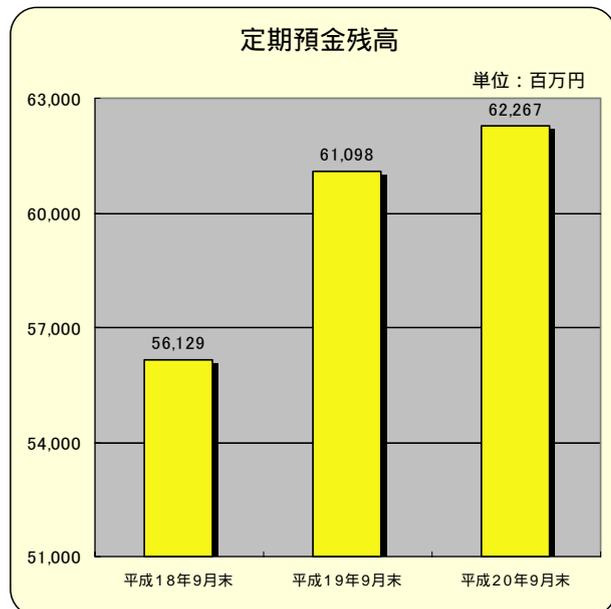
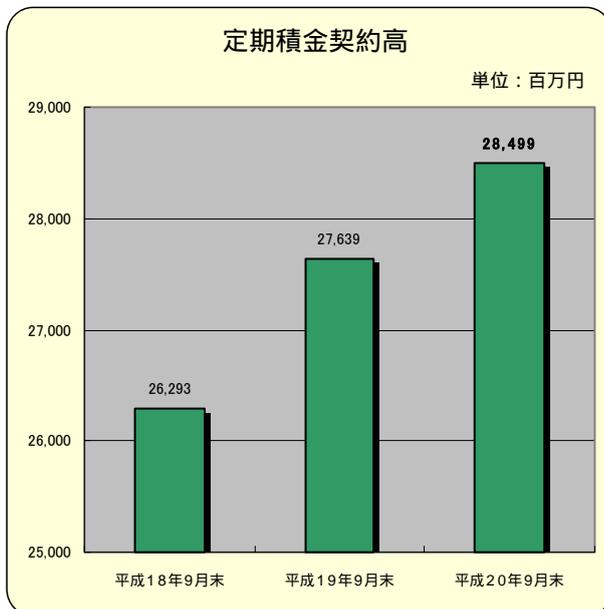
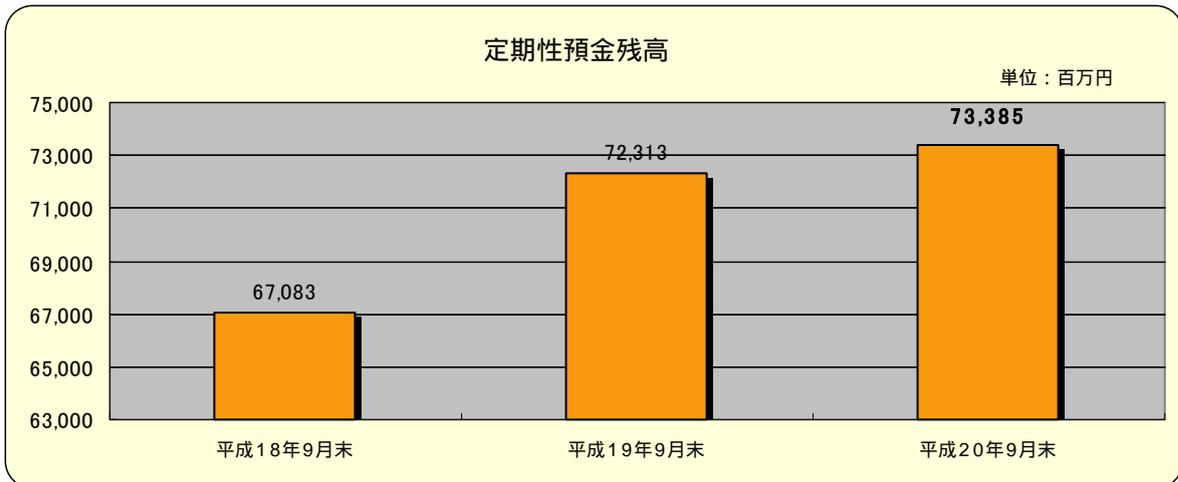
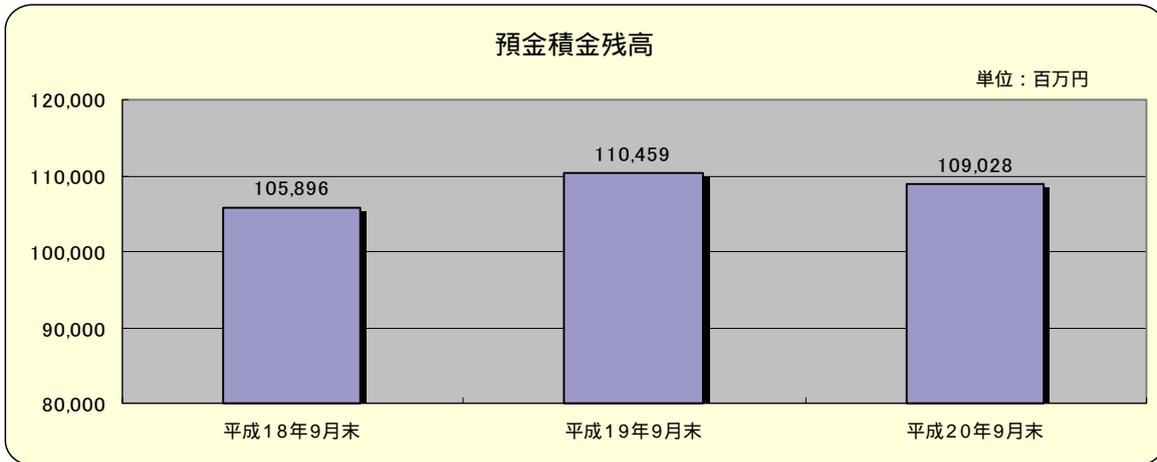
平成20年11月



●主要科目の状況

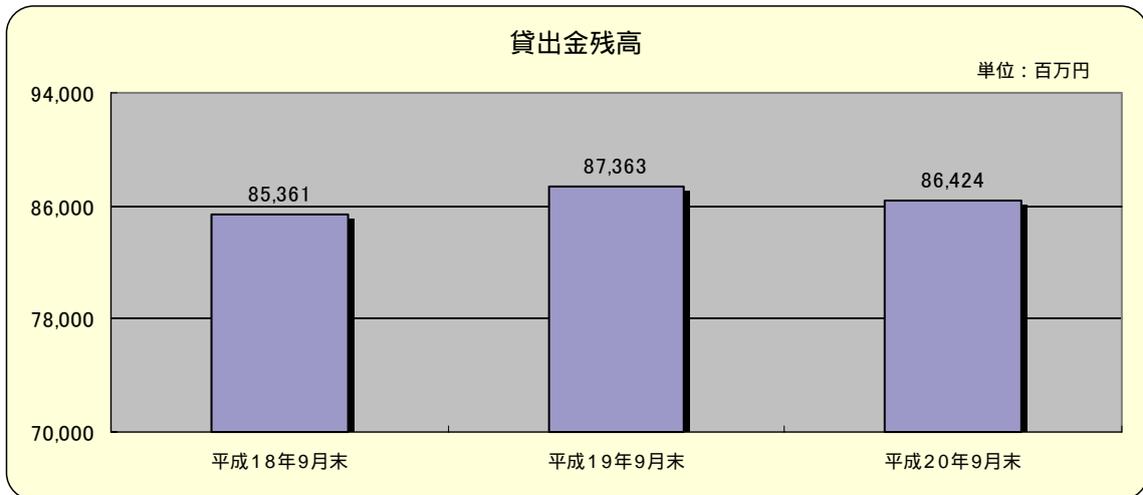
〈預金〉

9月末預金積金残高は、109,028百万円と前年同月より1,430百万円の減少となりました。内訳として、要払性預金は前年同月より2,503百万円の減少、定期性預金は、1,072百万円の増加となっております。

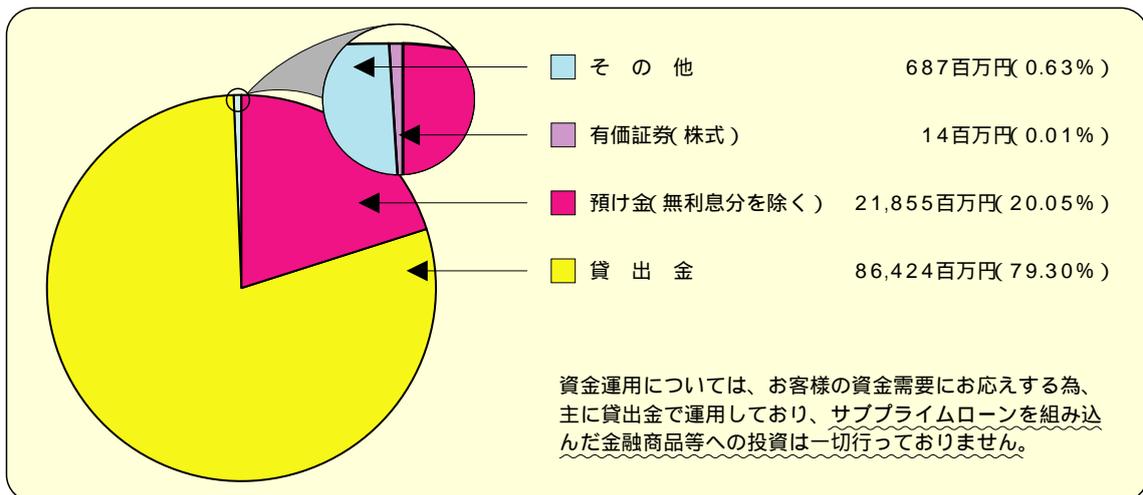


〈貸出金〉

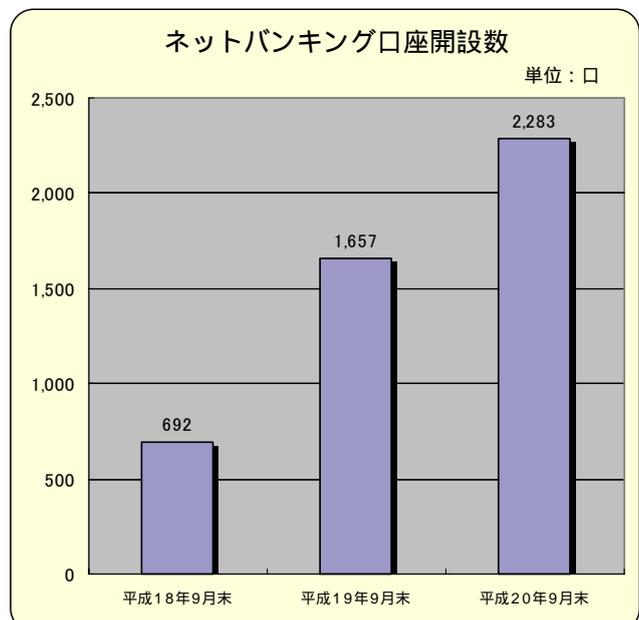
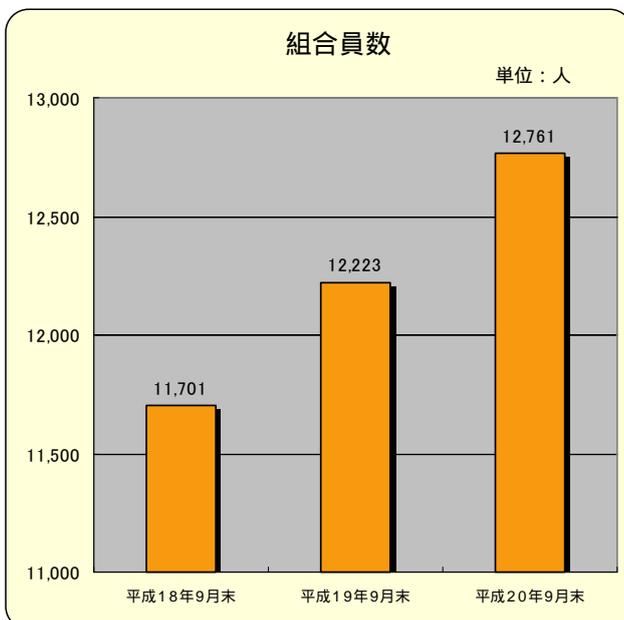
新規貸出額を上回る貸出金の返済があったこと及び不良債権処理を堅実に進めた結果、貸出金残高は前年同月比938百万円の減少となりました。



〈資金運用状況〉



〈組合員数・インターネットバンキング〉



●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成19年9月末	平成20年9月末
現金	5,382,868	6,815,071
預け金	24,605,870	22,107,099
有価証券	14,450	14,450
貸出金	87,363,363	86,424,677
その他資産	1,134,501	1,045,917
有形固定資産	6,489,338	6,306,650
無形固定資産	80,708	76,792
繰延税金資産	379,327	196,035
債務保証見返	13,972,822	11,925,576
貸倒引当金	5,483,268	5,311,453
資産の部合計	133,939,981	129,600,817

科 目	平成19年9月末	平成20年9月末
預金積金	110,459,570	109,028,668
その他負債	662,801	692,159
その他引当金	566,485	645,112
債務保証	13,972,822	11,925,576
負債の部合計	125,661,680	122,291,517
出資金	4,664,679	3,998,931
利益剰余金	3,613,622	3,310,368
純資産の部合計	8,278,301	7,309,299
負債及び純資産の部合計	133,939,981	129,600,817

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで
経常収益	1,987,356	1,879,737
資金運用収益	1,875,630	1,780,660
役務取引等収益	111,084	98,450
その他業務収益	642	512
その他経常収益	-	113
経常費用	1,708,668	2,131,818
資金調達費用	155,339	190,654
役務取引等費用	33,850	34,591
その他業務費用	-	55
一般貸倒引当金繰入額	35,142	71,134
経費	1,288,245	1,302,409
その他経常費用	266,374	532,972
経常利益	278,688	252,081
特別利益	355	59,293
特別損失	704	37
税引前当期純利益	278,339	192,825
法人税、住民税及び事業税	202,866	66,446
法人税等調整額	13,748	-
当期純利益	61,723	259,272
前期繰越金	911,898	829,641
当期末処分剰余金	973,622	570,368
業務純益	545,063	280,777

●自己資本比率

平成20年9月末時点の自己資本比率は**8.43%**です。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目	8,278	7,309
補完的項目	604	584
自己資本額	8,882	7,893
リスク・アセット等	96,698	93,544
自己資本比率	9.18%	8.43%

自己資本比率は国内基準である**4%**を大きくクリアしております。

●金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位：百万円)

		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	H19.9末	2,810	872	1,937	2,810	100.00%	100.00%
	H20.9末	2,487	938	1,549	2,487	100.00%	100.00%
危険債権	H19.9末	4,771	2,257	2,262	4,520	94.73%	90.00%
	H20.9末	4,537	2,141	2,156	4,298	94.72%	90.00%
要管理債権	H19.9末	2,573	649	225	875	34.02%	11.74%
	H20.9末	5,090	1,528	369	1,897	37.28%	10.36%
不良債権計	H19.9末	10,154	3,780	4,425	8,205	80.80%	69.42%
	H20.9末	12,115	4,607	4,075	8,683	71.67%	54.28%
正常債権	H19.9末	91,293	資産の査定の基準については、金融機能再生緊急 措置法施行規則第4条に基づいております。				
	H20.9末	86,313					
合計	H19.9末	101,448					
	H20.9末	98,429					

<平成20年9月末の算出方法>

債権区分については、平成20年3月末時点における自己査定による債務者区分を前提とし、当組合の定める基準に基づき4月1日から9月末日までに倒産、不渡り等の客観的な事象が生じた債務者、および前記に準ずる事象が生じた債務者、また、履行状況等に問題のある債務者について、債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更が認められる先は、変更後の債務者区分を基準としております。

●有価証券の状況

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 時価のない有価証券は次のとおりであります。

非上場株式 14 百万円

●業種別貸出残高状況

(単位：千円)

業 種 別	平成 19 年 9 月末		平成 20 年 9 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	1,130,000	1.29%	1,252,115	1.45%
農業	0	0.00%	0	0.00%
林業	0	0.00%	3,665	0.00%
漁業	0	0.00%	686	0.00%
鉱業	68,578	0.08%	70,329	0.08%
建設業	1,243,493	1.42%	1,414,601	1.64%
電気・ガス・水道・熱供給業	16,542	0.02%	11,786	0.01%
情報通信業	7,101	0.01%	9,230	0.01%
運輸業	119,629	0.14%	126,425	0.15%
卸売業・小売業	4,503,890	5.16%	4,360,721	5.05%
金融・保険業	5,001,477	5.72%	4,981,626	5.76%
不動産業	15,156,681	17.35%	17,121,182	19.81%
各種サービス業	53,244,055	60.95%	49,646,842	57.45%
その他の産業	568,210	0.65%	591,513	0.68%
小計	81,059,659	92.78%	79,590,727	92.09%
地方公共団体	0	0.00%	0	0.00%
雇用・能力開発機構等	0	0.00%	0	0.00%
個人	6,303,703	7.22%	6,833,950	7.91%
合計	87,363,363	100.00%	86,424,677	100.00%

業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。

〈自己資本の充実度に関する事項〉

(単位：千円)

	平成20年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	86,967,729	3,478,709
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	86,967,729	3,478,709
ソブリン向け		
金融機関向け	4,421,419	176,856
法人等向け	43,878,283	1,755,131
中小企業等向け及び個人向け	8,936,646	357,465
抵当権付住宅ローン	2,020,267	80,810
不動産取得等事業向け	12,315,328	492,613
3ヶ月以上延滞等	3,168,568	126,742
取立未済手形	1,346	53
上記以外	12,225,868	489,034
(2)証券化エクスポージャー		
ロ.オペレーショナル・リスク	6,576,494	263,059
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	93,544,223	3,741,768

- (注) 1 所要自己資本の額 = リスク・アセットの額 × 4 %
 2 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5 「上記以外」とは、 - に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、出資等が含まれます。
 6 オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。
 7 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4 %

〈信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高〉

(単位：百万円)

業種区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	
	19年9月末	20年9月末	19年9月末	20年9月末	19年9月末	20年9月末	19年9月末	20年9月末	19年9月末	20年9月末
製 造 業	1,119	1,230	1,118	1,230	-	-	-	-	-	0
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	-	3	-	3	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	108	101	108	101	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,183	1,292	1,181	1,292	-	-	-	-	123	167
電気・ガス・水道・熱供給業	0	2	0	2	-	-	-	-	-	-
情報通信業	163	127	163	127	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	131	132	130	132	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業	6,121	5,661	6,113	5,656	-	-	-	-	90	123
金融・保険業	30,601	27,995	5,295	5,193	-	-	-	-	173	146
不 動 産 業	15,931	17,676	15,914	17,662	-	-	-	-	116	597
各種サービス業	53,693	49,562	53,612	49,504	-	-	-	-	4,685	3,818
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	17,493	17,161	17,479	17,148	-	-	-	-	441	599
そ の 他	12,875	13,963	216	294	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	139,423	134,912	101,336	98,350	-	-	-	-	5,630	5,453
1 年 以 下	33,154	36,115	10,018	14,260	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	10,540	9,325	10,540	9,325	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	14,722	11,752	14,722	11,752	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	13,610	13,129	13,610	13,129	-	-	-	-	-	-
7 年 超 1 0 年 以 下	16,916	15,187	16,916	15,187	-	-	-	-	-	-
1 0 年 超	35,157	33,577	35,157	33,577	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	15,321	15,824	370	1,118	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	139,423	134,912	101,336	98,350	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、出資等が含まれます。
 4 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

〈一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額〉

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加高		当期減少額				期末残高	
					目的使用		その他			
	H19年9月末	H20年9月末								
一般貸倒引当金	846	1,283	1,283	1,605	-	-	846	1,283	1,283	1,605
個別貸倒引当金	3,904	4,199	4,199	3,706	-	-	3,904	4,199	4,199	3,706
合計	4,751	5,483	5,483	5,311	-	-	4,751	5,483	5,483	5,311

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

〈業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等〉

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	H19年9月末	H20年9月末								
製造業	117	89	89	135	117	89	89	135	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	50	127	127	181	50	127	127	181	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	11	28	28	24	11	28	28	24	-	-
卸売業・小売業	19	190	190	131	19	190	190	131	-	-
金融・保険業	-	95	95	103	-	95	95	103	-	-
不動産業	307	312	312	390	307	312	312	390	-	-
各種サービス業	3,246	3,186	3,186	2,575	3,246	3,186	3,186	2,575	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	140	160	160	159	140	160	160	159	-	-
その他	11	7	7	6	11	7	7	6	-	-
合計	3,904	4,199	4,199	3,706	3,904	4,199	4,199	3,706	-	-

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等〉

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	18,698	-	20,086
10	-	112	-	141
20	-	24,614	-	22,113
35	-	5,920	-	5,773
50	-	2,933	-	3,403
75	-	12,989	-	12,039
100	-	72,810	-	69,670
150	-	1,343	-	1,683
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	-	139,423	-	134,912

(注)エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

〈信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー〉

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		H19年9月末	H20年9月末	H19年9月末	H20年9月末	H19年9月末	H20年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		13,315	13,271	-	-	-	-
ソブリン向け		5	-	-	-	-	-
金融機関向け		-	-	-	-	-	-
法人等向け		7,178	6,979	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け		4,402	2,262	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン		139	102	-	-	-	-
不動産取得等事業向け		1,534	1,394	-	-	-	-
3ヶ月以上延滞等		54	53	-	-	-	-
上記以外		-	2,479	-	-	-	-

- (注)1 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2 平成19年9月末は、信用保証協会等による保証付につきましては、「ソブリン向け」に含めていましたが、平成20年9月末は「上記以外」に含めております。
 3 平成19年9月末は、「中小企業等向け及び個人向け」にリスク・ウェイトが100%となる中小企業等向け及び個人向けエクスポージャー(2,115百万円)を含めていましたが、平成20年9月末は「上記以外」に含めております。

〈金利ショックに対する損益・経済価値の増減額〉

(単位：百万円)

金利ショックにおける損益・経済価値の増減額	平成19年9月末	平成20年9月末
100ベース・ポイント(内部管理基準)	532	49
200ベース・ポイント(アウトライヤー基準)	984	59

●地域貢献活動

◆融資を通じた地域貢献

貸出状況

事業者：運転資金 28,053百万円 設備資金 51,276百万円
 個人：住宅ローン 5,963百万円 消費者ローン 969百万円 教育ローン 161百万円

新規創業者支援ローンの取扱状況

「ウンウォン」 175件 1,084百万円

地方自治体の制度融資の取扱状況

15件 129百万円

在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

56件 94百万円

◆文化的・社会的貢献に関する活動

地域同胞社会の拠点である1都8県の朝鮮学校の行事運営に積極的な各種支援活動を行いました。また、初級学校、幼稚園の新入生全員に記念品(学習文具品)を贈呈しました。
 ゴルフコンペ、フットサル、パレーボール等の各種スポーツイベントへの協力など地域のスポーツ振興に貢献しました。
 各県・地域商工会との共催による経済セミナーを開催しました。

平成20年9月仮決算Q&A

Q サプライムローン問題に端を発した、世界的な金融危機といわれていますが、ハナ信用組合は大丈夫なのですか？

A 当組合では、お客様からお預かりした大切な預金は、同胞の皆様の資金需要にお応えするため、主に貸出金で運用しており、株式、債券などの有価証券での投資・運用は一切しておりませんので、その影響はございません。

Q H20年9月仮決算では、当期純利益が赤字を計上していますが、大丈夫なのですか？

A 金融機関の本業での儲けを示す実質業務純益は、半期で3億5千万円を確保しています。資産内容の健全化をより一層図るため、不良債権処理を積極的に進めた結果、貸倒引当金を6億円積み増したことにより、当期純利益金は、2億5千万円の損失となりました。なお、金融機関の健全性を示す、自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る8.43%であり、出資金は39億9千万円、内部留保である利益剰余金は33億1千万円の合計73億円の自己資本があります。今回の数値は、あくまでも4月より9月までの営業ベースのものであり、今後においては、通期ベースにて来年3月まで更なる業務純益を積上げ最終利益を確保してまいります。

Q H20年3月決算に比べて預金残高が減少していますが、大丈夫なのですか？

A 昨今の景気悪化により、お取引先の状況は厳しいものがあり、預金残高はH20年3月末に比べて18億円減少しました。上半期においては、「預金増強3ヶ月間集中行動」を7月より全店舗で展開した結果、定期積金契約高が3月末に比べて17億円増加したのをはじめ、定期積金取引世帯数は430世帯、組合員数は252名増加するなど取引基盤は、着実に強化されております。

Q 厳しさが増す経営環境の中で今後、ハナ信用組合はどのような経営をしていくのですか？

A 日本経済は先行き不透明な様相を強めており、お取引先企業の経営も引続き厳しいものと思われまます。当組合は、今後とも民族金融機関としての使命を果たしていくためにも、身の丈にあった経営に徹し、より健全で透明性の高い経営に努めてまいります。

Q ハナ信用組合の流動性（資金繰り）は大丈夫なのですか？

A 9月30日現在で、現金68億円、預け金221億円の合計289億円の流動性（資金繰り）がありますので心配はありません。

●トピックス

各地域での様々なイベントへ当組合職員が参加しております。

《地域貢献活動一覧》

	内 容
経済活動	地域商工会との共催による経済セミナー
地域振興	各地域で開催された朝鮮学校での夜会・夏祭り・川遊び・花見・福祉の日等の同胞行事
スポーツ振興	同胞大運動会・バレーボール・フットサル大会
文化振興	文化コンサート支援

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

経済活動



経済セミナー「サブプライム以後の経済を読み解く」(H20.9.19)



スポーツ振興



「中央・江東区オモニバレー」



「埼玉北部フットサル大会」(H20.4.12)



ハナ信用組合

<http://www.hanashinkumi.com>

- 本部 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10
Tel 03-3356-4131 Fax 03-3354-8061
- 本店営業部 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10
Tel 03-3356-4141 Fax 03-3354-8065
- 五反田支店 〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12
Tel 03-3492-1075 Fax 03-3490-8978
- 上野支店 〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5
Tel 03-3834-6411 Fax 03-3832-3054
- 立川支店 〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24
Tel 042-524-0471 Fax 042-527-3651
- 亀戸支店 〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4
Tel 03-3682-2251 Fax 03-3684-3003
- 池袋支店 〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3
Tel 03-3982-8111 Fax 03-3988-0724
- 足立支店 〒123-0853 東京都足立区本木2-32-10
Tel 03-3880-0121 Fax 03-3849-8715
- 松本支店 〒390-0812 長野県松本市県1-8-1
Tel 0263-32-8115 Fax 0263-36-9897
- 新潟支店 〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園2-1-10
Tel 025-245-5311 Fax 025-245-5314
- 千葉支店 〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14
Tel 043-227-8636 Fax 043-227-2607
- 船橋支店 〒273-0011 千葉県船橋市湊町3-11-7
Tel 047-435-6011 Fax 047-435-6010
- 川崎支店 〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1
Tel 044-322-5381 Fax 044-333-1736
- 大和支店 〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16
Tel 046-262-0111 Fax 046-264-4132
- 横浜支店 〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40
Tel 045-261-0111 Fax 045-252-3742
- 水戸支店 〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14
Tel 029-231-6281 Fax 029-231-6284
- 宇都宮支店 〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6
Tel 028-633-7111 Fax 028-639-5491
- 前橋支店 〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1
Tel 027-253-7511 Fax 027-253-7515
- 埼玉支店 〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4
Tel 048-650-8011 Fax 048-650-8020
- 熊谷支店 〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34
Tel 048-521-2017 Fax 048-525-1430

ハナの教育ローン

キャンペーン期間

2008年11月4日(火)から
2009年4月30日(木)まで

**特別優遇
金利実施中!**

2009年4月30日(木)
までにお借り入れた方。

通常
金利 **3.45%**



変動
金利型 **2.25%**
年

(2008年11月4日現在)

私
の
未
来
へ
続
く
道

ご利用いただける方	組合員で申込時の年齢が満20歳以上、完済時の年齢が70歳以下の方 前年度の税込年収200万円以上の方 勤続年数(自営の方は営業年数)1年以上の方	ご融資限度額	学生1人あたり150万円以内、1世帯あたり300万円以内
		ご融資期間	7年以内
お使いみち	入学時に必要な資金 在学中に必要な資金	ご返済方法	元利均等返済または元金均等返済

※ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください。



ハナ信用組合

〈ホームページ〉 www.hanashinkumi.com